

令和2年度  
春日部市財務書類4表  
(統一的な基準による財務書類)

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

財務部財政課



## 目 次

1. 統一的な基準導入の背景	・・・	P 1
2. 財務書類作成上の基本的基準	・・・	P 2
3. 財務書類 4 表とは	・・・	P 3
4. 財務書類 4 表の相互関係	・・・	P 5
5. 一般会計等財務書類	・・・	P 6
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・・・	P 6
(2) 一般会計等財務書類の分析	・・・	P 7
一般会計等貸借対照表	・・・	P 9
一般会計等行政コスト計算書	・・・	P 10
一般会計等純資産変動計算書	・・・	P 11
一般会計等資金収支計算書	・・・	P 12
(3) 市民一人当たりの財務書類	・・・	P 13
6. 連結財務書類	・・・	P 15
(1) 連結の範囲と対象会計	・・・	P 15
(2) 連結財務書類 4 表	・・・	P 16
連結貸借対照表	・・・	P 17
連結行政コスト計算書	・・・	P 18
連結純資産変動計算書	・・・	P 19
連結資金収支計算書	・・・	P 20
7. 用語解説	・・・	P 21

※表示未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合があります。

## 1. 統一的な基準導入の背景

現在、地方公共団体の会計は、「単式簿記・現金主義」で行われています。「単式簿記・現金主義」とは、現金の増減のみに着目し記録する考え方で、現金の移動は記録されますが、現金以外の取得した資産の状況や減価償却などの費用についての情報が蓄積されません。つまり、取得した資産や負債のストック情報や行政サービスに要した正確なコスト情報が不足してしまう弱点があります。

そこで、収入と支出だけでなく、これまでに形成された資産や発生した経費を含めて分析・公表するため、「複式簿記・発生主義」を基本とした企業会計的手法の導入が求められるようになり、平成27年1月、総務大臣より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、固定資産台帳の整備に基づいた新たな作成基準の財務書類を作成し、公表することとされました。

本市においても、平成28年度決算より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等で示された作成手法に従い、作成を行いました。

## 2. 財務書類作成上の基本的基準

### 【作成方法】 統一的な基準

総務省が公表している「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿って、令和2年度一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類を作成しました。

### 【対象会計範囲】

春日部市	一般会計	普通会計(一般会計・看護専門学校・西金野井第二土地区画整理の一部)	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
	特別会計	公営事業会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、公営企業会計(西金野井第二土地区画整理の一部・病院・水道・下水道)			
一部事務組合	埼玉葛斎場組合 利根川栗橋流域水防事務組合 江戸川水防事務組合 埼玉県都市競艇組合 埼玉県市町村総合事務組合				
広域連合	彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合				
地方公社	春日部市土地開発公社				

### 【作成基準日】 令和3年3月31日

出納整理期間(令和3年4月1日～令和3年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 【基礎数値】

固定資産台帳及び歳入歳出伝票のデータを用いて作成しています。

### 【固定・流動の分類基準】

1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

### 3. 財務書類4表とは

財務書類は「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の総称であり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し、作成した財務書類です。

#### 《貸借対照表 (BS : Balance Sheet)》

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表をいいます。

表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

#### 《行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)》

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち人件費、福祉給付、ごみ収集など資本形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、利用者が負担した使用料や手数料など行政サービスの対価として得られた金額を表したものです。

#### 《純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)》

純資産変動計算書は、貸借対照表の貸方の「純資産の部」に計上されている額が一年間でどのように増減したかを示した表です。

純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代が負担してきた金額が計上され、返済義務のない資産となります。このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

## 《資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）》

資金収支計算書は、1年間の資金の収入及び支出を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表したものです。

### 【性質の異なる3つの区分】

#### （1）業務活動収支

⇒ 経常的に行われる行政活動から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）市税、施設利用料、手数料、国・県からの補助金など

（支出）人件費、物件費、社会保障給付費など

#### （2）投資活動収支

⇒ 道路や学校などを造るといった公共事業、他会計への出資金、奨学金等貸付事業から発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）国・県からの補助金、基金の取崩額など

（支出）施設建設等の整備に要する経費、貸付金など

#### （3）財務活動収支

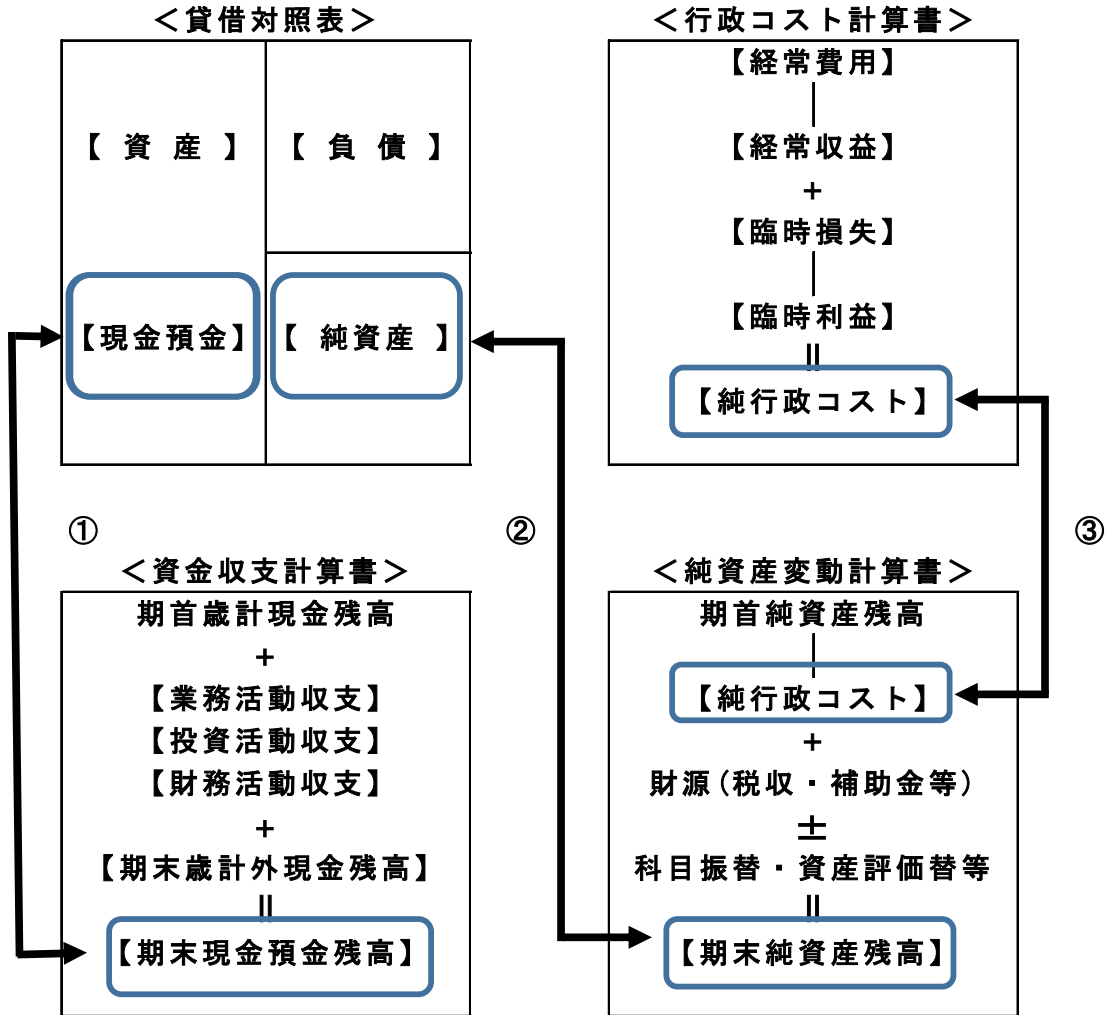
⇒ 資金調達や借金返済などから発生する資金の収入及び支出を表しています。

（収入）資金調達（市債の発行）など

（支出）地方債の償還など

#### 4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、相互に関連しています。各表の相互関係は下記の図です。



- ①貸借対照表の資金は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストに計上されます。



## 5. 一般会計等財務書類

### (1) 一般会計等財務書類4表

#### ①一般会計等貸借対照表 (P 9)

令和3年3月31日現在の資産は、3,031億5,844万7千円、負債は854億54万4千円、純資産は2,177億5,790万3千円となっています。

資産の部では、有形固定資産が2,652億3,656万7千円となり、資産全体の87.5%を占めています。

負債の部では、「固定負債」(支払や返済が長期に渡る負債)と「流動負債」(1年以内に返済や支払い期限が到達する負債)の合計の資産全体に対する割合(負債合計/資産合計)は、28.2%となっています。これらは、将来負担しなければならない金額を計上しています。

純資産の部では、純資産合計(資産合計-負債合計)が資産全体に対する割合(純資産合計/資産合計)は、71.8%となっています。この比率は民間企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。純資産はこれまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないもので、返済の必要がないものです。

#### ②一般会計等行政コスト計算書 (P 10)

経常費用は931億8,460万2千円、経常収益は22億2,845万9千円、純経常行政コスト(経常収益-経常費用)は909億5,614万4千円となっています。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)は911億1,494万円です。

経常費用に占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスの対価として得られた収益は、2.4%となっております。

経常費用のうち、負担金、補助金等の「補助金等」が342億2,690万9千円で36.7%を占めており、次いで物件費、維持補修費、減価償却費の「物件費等」が241億3,296万3千円で25.9%、扶助費等の「社会保障給付」が177億2,876万1千円で19%となっています。

#### ③一般会計等純資産変動計算書 (P 11)

期首純資産残高2,178億516万8千円に対し、期末純資産残高は2,177億5,790万3千円で、4,726万5千円減少しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」では、固定資産の内部増減が表されており、除売却や減価償却によって固定資産評価額が57億1,061万6千円減少したものの、取得等により38億7,981万円増加しています。

#### ④一般会計等資金収支計算書（P 12）

「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分の関係は、「業務活動収支」「財務活動収支」は、ともに収支余剰（黒字）となっているが、「投資活動収支」は収支不足（赤字）になっています。

業務活動収支で生じた収支余剰額（黒字）は、33億5,699万円、投資的収支の収支不足額（赤字）は32億8,208万8千円、財務活動収支の収支余剰額（黒字）は2億5,130万7千円となっています。令和2年度は収支余剰額（黒字）の合計が3億2,620万9千円となり、資金残高は39億8,739万7千円となります。

### （2）一般会計等財務書類の分析

#### ①社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高※／有形・無形固定資産合計）％＝ 11.2％

※「地方債残高」 → 地方債残高 － 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。本市の将来世代の負担比率は11.2%となっています。

#### ②歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額※）年 ＝ 2.9年

※「歳入総額」 → 資金収支計算書の収入合計 ＋ 期首歳計現金残高

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでの資産合計が、歳入の何年分に相当するかを表わし、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は、これまで資産形成に重点を置いてきたのか、経常行政サービスに重点を置いてきたのかが示されます。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が発生する可能性が高くなります。本市は、資産の形成に2.9年分の歳入が充当されたこととなります。

#### ③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／（有形固定資産合計

－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）％＝ 58.3％

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本市の資産老朽化比率は58.3%となっています。

#### ④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く））千円 ＝ 323,386千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしているということを示します。当市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、3億2,338万6千円の黒字となっています。

#### 【参考指標】債務償還可能年数

（（将来負担額※1－充当可能財源※2）／（経常一般財源等（歳入）等※3－経常経費充当財源等※4））年 ＝ 2.7年

※1「将来負担額」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

※2「充当可能財源」 → 地方公共団体健全化法上の将来負担比率算定式における「充当可能基金残額 ＋ 充当可能特定歳入」

※3「経常一般財源等（歳入）等」 → 地方財政状況調査の「経常一般財源等 ＋ 減収補填債特例発行額」 ＋ 地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による「臨時財政対策債発行可能額」

※4「経常経費充当財源等」 → 地方財政状況調査の「経常経費充当一般財源等 － 支出負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの － 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの － 組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの － 元金償還金（経常経費充当一般財源等）」

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いと言えます。

債務償還可能年数は、経常的な業務活動の黒字分を全て債務の償還に充当した場合に何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務の償還原資を計上の業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点となります。当市の債務償還可能年数は2.7年となっています。

なお、償還財源については、これまでは資金収支計算書の業務活動収支としていましたが、現行の基準のもとでは、黒字分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。このため、当面は償還財源を地方財政状況調査の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、参考指標としています。

## 一般会計等貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	295,803,037,400	固定負債	76,378,210,966
有形固定資産	265,236,566,836	地方債	61,438,370,955
事業用資産	138,710,324,900	長期未払金	△636,455,322
土地	90,074,044,772	退職手当引当金	15,427,727,990
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,112,243,089	その他	148,567,343
建物減価償却累計額	△93,478,397,152	流動負債	9,022,332,981
工作物	2,797,449,190	1年内償還予定地方債	6,994,609,738
工作物減価償却累計額	△1,265,234,989	未払金	△92,195,715
船舶	-	未払費用	1,006,668,782
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	846,242,461
航空機	-	預り金	138,898,383
航空機減価償却累計額	-	その他	128,109,332
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	85,400,543,947
建設仮勘定	470,219,990	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	125,690,817,171	固定資産等形成分	298,212,425,143
土地	58,284,641,500	余剰分（不足分）	△80,454,522,281
建物	1,418,697,630		
建物減価償却累計額	△102,725,474		
工作物	128,336,476,590		
工作物減価償却累計額	△62,812,804,583		
その他	2,094,880		
その他減価償却累計額	△675,872		
建設仮勘定	565,112,500		
物品	5,401,133,731		
物品減価償却累計額	△4,565,708,966		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	30,566,470,564		
投資及び出資金	16,562,601,298		
有価証券	100,351,055		
出資金	16,449,661,979		
その他	12,588,264		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	877,414,756		
長期貸付金	9,133,000		
基金	6,582,532,800		
減債基金	26,119		
その他	6,582,506,681		
その他	6,802,213,143		
徴収不能引当金	△267,424,433		
流動資産	7,355,409,409		
現金預金	4,126,295,083		
未収金	207,089,437		
短期貸付金	12,531,000		
基金	3,261,997,044		
財政調整基金	3,261,997,044		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△252,503,155		
資産合計	303,158,446,809	純資産合計	217,757,902,862
		負債及び純資産合計	303,158,446,809

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	93,184,602,409
業務費用	35,619,649,427
人件費	10,832,033,290
職員給与費	8,892,966,800
賞与等引当金繰入額	846,242,461
退職手当引当金繰入額	453,717,459
その他	639,106,570
物件費等	24,132,963,303
物件費	16,174,932,887
維持補修費	2,413,017,116
減価償却費	5,545,013,300
その他	-
その他の業務費用	654,652,834
支払利息	299,769,761
徴収不能引当金繰入額	128,557,835
その他	226,325,238
移転費用	57,564,952,982
補助金等	34,226,909,160
社会保障給付	17,728,761,414
他会計への繰出金	5,425,184,233
その他	184,098,175
経常収益	2,228,458,676
使用料及び手数料	912,055,301
その他	1,316,403,375
純経常行政コスト	90,956,143,733
臨時損失	164,705,154
災害復旧事業費	-
資産除売却損	164,705,154
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,911,146
資産売却益	5,911,146
その他	-
純行政コスト	91,114,937,741

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日  
至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	217,805,168,129	300,044,588,289	△82,239,420,160
純行政コスト(△)	△91,114,937,741		△91,114,937,741
財源	91,103,382,288		91,103,382,288
税収等	44,981,897,919		44,981,897,919
国県等補助金	46,121,484,369		46,121,484,369
本年度差額	△11,555,453		△11,555,453
固定資産等の変動(内部変動)		△1,796,453,332	1,796,453,332
有形固定資産等の増加		3,879,810,298	△3,879,810,298
有形固定資産等の減少		△5,710,616,192	5,710,616,192
貸付金・基金等の増加		334,424,256	△334,424,256
貸付金・基金等の減少		△300,071,694	300,071,694
資産評価差額	△2,112,760	△2,112,760	
無償所管換等	△33,597,054	△33,597,054	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△47,265,267	△1,832,163,146	1,784,897,879
本年度末純資産残高	217,757,902,862	298,212,425,143	△80,454,522,281

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日  
至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	88,797,533,359
業務費用支出	31,232,580,377
人件費支出	10,960,128,479
物件費等支出	19,648,381,248
支払利息支出	299,769,761
その他の支出	324,300,889
移転費用支出	57,564,952,982
補助金等支出	34,226,909,160
社会保障給付支出	17,728,761,414
他会計への繰出支出	5,425,184,233
その他の支出	184,098,175
業務収入	92,154,523,323
税込等収入	44,758,213,278
国県等補助金収入	45,167,851,369
使用料及び手数料収入	912,055,301
その他の収入	1,316,403,375
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,356,989,964</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,012,523,496
公共施設等整備費支出	3,907,903,316
基金積立金支出	431,583,978
投資及び出資金支出	391,216,202
貸付金支出	281,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,730,435,436
国県等補助金収入	953,633,000
基金取崩収入	482,869,552
貸付金元金回収収入	287,124,000
資産売却収入	6,808,884
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,282,088,060</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,033,121,090
地方債償還支出	7,033,121,090
その他の支出	-
財務活動収入	7,284,428,000
地方債発行収入	7,284,428,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>251,306,910</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>326,208,814</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,661,187,886</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,987,396,700</b>

前年度末歳計外現金残高	85,894,133
本年度歳計外現金増減額	53,004,250
本年度末歳計外現金残高	138,898,383
本年度末現金預金残高	4,126,295,083

### (3) 市民一人当たりの財務書類

市が保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した貸借対照表や、市が行政サービスを行う上で、どれだけコストがかかったのかを表す行政コスト計算書について、市民一人当たりの数値に置き換えたものが、下記の市民一人当たり貸借対照表及び行政コスト計算書です。

#### 市民一人当たりの貸借対照表（一般会計等）【簡易版】

（令和3年3月31日現在）

（単位:円）

借 方		貸 方	
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
<b>1 固定資産</b>	<b>1,268,752</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>327,599</b>
(1)有形固定資産	1,137,647	(1)地方債	263,520
① 事業用資産	594,953	(2)長期未払金	△2,730
②インフラ資産	539,110	(3)退職手当引当金	66,172
③物品	3,584	(4)損失補償等引当金	-
(2)無形固定資産	-	(5)その他	637
(3)投資その他の資産	131,105		
		<b>2 流動負債</b>	<b>38,699</b>
		(1)1年内償還予定地方債	30,001
<b>2 流動資産</b>	<b>31,548</b>	(2)未払金・未払費用	3,923
(1)現金預金	17,698	(3)賞与引当金	3,630
(2)未収金	888	(4)預り金	596
(3)その他	12,962	(5)その他	549
		<b>負債合計</b>	<b>366,298</b>
		【 純 資 産 の 部 】	
		1 固定資産形成分	1,279,086
		2 余剰分(不足分)	△345,084
		<b>純資産合計</b>	<b>934,002</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,300,300</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,300,300</b>

※令和3年3月31日 総人口 233,145人

令和2年度決算における市民一人当たり資産は約130万円、負債は約36万6千円、純資産は約93万4千円となります。



市民一人当たりの行政コスト計算書（一般会計等）【簡易版】

（令和3年3月31日現在）

（単位:円）

【 経 常 費 用 】	
1. 業務費用	152,778
(1) 人件費	46,460
① 職員給与費	38,143
② 賞与等引当金繰入額	3,630
③ 退職手当引当金繰入額	1,946
④ その他	2,741
(2) 物件費等	103,510
① 物件費	69,377
② 維持補修費	10,350
③ 減価償却費	23,783
④ その他	-
(3) その他の業務費用	2,808
① 支払利息	1,286
② 徴収不能引当金繰入額	551
③ その他	971
2. 移転費用	246,907
(1) 補助金等	146,805
(2) 社会保障給付	76,042
(3) 他会計への繰出金	23,270
(4) その他	790
<b>経 常 費 用 (A)</b>	<b>399,685</b>
【 経 常 収 益 】	
1. 使用料及び手数料	3,912
2. その他	5,646
<b>経 常 収 益 (B)</b>	<b>9,558</b>
<b>純経常行政コスト (C) = (A) - (B)</b>	<b>390,127</b>
臨時損失 (D)	706
臨時利益 (E)	25
<b>純行政コスト (C) + (D) - (E)</b>	<b>390,808</b>

※令和3年3月31日 総人口 233,145人

令和2年度決算における市民一人当たり経常費用は約40万円、経常収益は約1万円、純経常行政コストは約39万円となります。

## 6. 連結財務書類

### (1) 連結の範囲と対象会計

#### 【連結の範囲】

市の主たる会計である普通会計に、病院や下水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を加え、さらに一部事務組合などの関連団体を連結させた財務書類が連結財務書類です。

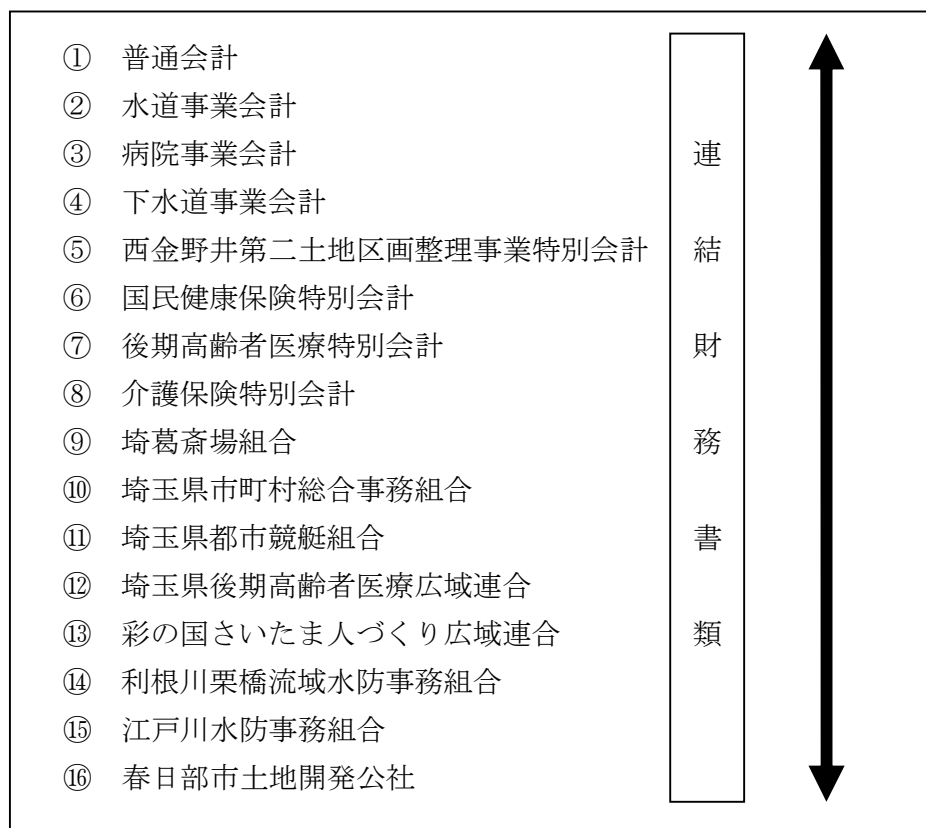
地方公共団体では、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関連団体があるため、その関連団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、市全体に関連団体を連結させ、その全体の財政活動、財務状況を表すものです。

これにより、本市の総合的な財政状況をみることができます。

※ 連結財務書類については、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社を一つの行政サービス主体として作成しています。

そこで、連結の対象となる会計及び一部事務組合、地方公社の間で行われている資金の出資（受入）、繰出（繰入）等の取引は、相殺処理を行っています。

#### 【対象会計】



## **(2) 連結財務書類4表**

### **①連結貸借対照表 (P17)**

令和3年3月31日現在の連結分の資産は、4,169億781万1千円です。

また、負債は1,896億8,872万2千円、純資産は2,272億1,908万9千円で、それぞれ資産に対する負債の割合は(負債合計/資産合計)45.5%、純資産は(純資産合計/資産合計)54.5%となっています。

### **② 連結行政コスト計算書 (P18)**

経常費用は1,752億2,903万7千円、経常収益は210億6,485万5千円、純経常行政コストは1,541億6,418万2千円となっています。経常費用に対する経常収益の割合をみると、行政サービスの対価として得られた収益は、(経常収益/経常費用)12.0%となっています。

経常費用のうち、「補助金等」が682億4,755万8千円で38.9%を占めており、次いで「社会保障給付」が432億3,307万9千円で24.7%、物件費や減価償却費等の「物件費等」が403億4,871万円で23.0%となっています。

### **③ 連結純資産変動計算書 (P19)**

期首純資産残高2,276億4,967万1千円に対し、期末純資産残高は2,272億1,908万9千円で、4億3,058万2千円減少しています。

### **④連結資金収支計算書 (P20)**

業務活動収支額は75億7,349万1千円の黒字、投資活動収支額は46億8,930万8千円の赤字、財務活動収支額は4億5,556万4千円の赤字になっています。令和2年度は収支不足額(赤字)の合計51億4,487万2千円を業務活動収支で生じた収支余剰(黒字)で補てんし、資金残高は24億2,861万9千円増の146億4,535万7千円となります。

## 連結貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	386,670,146,371	固定負債	166,285,015,036
有形固定資産	361,918,185,597	地方債等	109,492,971,990
事業用資産	150,257,291,561	長期未払金	△634,445,644
土地	89,790,062,436	退職手当引当金	21,375,166,204
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	153,202,047,336	その他	36,051,322,486
建物減価償却累計額	△94,900,008,746	流動負債	23,403,706,777
工作物	3,048,471,257	1年内償還予定地方債等	17,520,825,488
工作物減価償却累計額	△1,385,289,913	未払金	2,833,850,877
船舶	-	未払費用	1,011,739,476
船舶減価償却累計額	-	前受金	824,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,263,262,140
航空機	-	預り金	150,235,015
航空機減価償却累計額	-	その他	622,969,781
その他	1		
その他減価償却累計額	-	負債合計	189,688,721,813
建設仮勘定	502,009,190	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	203,100,996,429	固定資産等形成分	394,660,739,052
土地	59,403,787,127	余剰分（不足分）	△167,441,649,847
建物	2,451,993,627	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△763,917,457		
工作物	238,133,179,790		
工作物減価償却累計額	△96,993,797,867		
その他	2,094,880		
その他減価償却累計額	△675,872		
建設仮勘定	868,332,201		
物品	23,713,682,306		
物品減価償却累計額	△15,153,784,699		
無形固定資産	5,110,328,201		
ソフトウェア	1,656,373		
その他	5,108,671,828		
投資その他の資産	19,641,632,573		
投資及び出資金	633,740,189		
有価証券	100,351,055		
出資金	519,314,670		
その他	14,074,464		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,858,948,962		
長期貸付金	9,133,000		
基金	13,510,009,920		
減債基金	33,390		
その他	13,509,976,530		
その他	3,302,002,987		
徴収不能引当金	327,797,515		
流動資産	30,237,664,647		
現金預金	14,784,507,839		
未収金	3,398,255,940		
短期貸付金	14,268,999		
基金	5,686,480,420		
財政調整基金	5,686,479,636		
減債基金	784		
棚卸資産	7,157,227,167		
その他	678,527,527		
徴収不能引当金	△1,481,603,245		
繰延資産	-		
資産合計	416,907,811,018	純資産合計	227,219,089,205
		負債及び純資産合計	416,907,811,018

# 連結行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日  
至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	175,229,036,723
業務費用	63,429,248,506
人件費	18,629,887,477
職員給与費	14,161,817,282
賞与等引当金繰入額	1,251,685,922
退職手当引当金繰入額	1,879,905,656
その他	1,336,478,617
物件費等	40,348,710,490
物件費	25,831,651,282
維持補修費	4,326,778,202
減価償却費	9,786,638,329
その他	403,642,677
その他の業務費用	4,450,650,539
支払利息	963,779,819
徴収不能引当金繰入額	199,978,381
その他	3,286,892,339
移転費用	111,799,788,217
補助金等	68,247,557,662
社会保障給付	43,233,078,561
その他	369,151,994
経常収益	21,064,855,027
使用料及び手数料	15,727,427,316
その他	5,337,427,711
純経常行政コスト	154,164,181,696
臨時損失	170,660,284
災害復旧事業費	-
資産除売却損	165,199,873
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,460,411
臨時利益	202,678,539
資産売却益	69,427,146
その他	133,251,393
純行政コスト	154,132,163,441

## 連結純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	227,649,670,671	396,985,998,808	△168,371,523,541	△964,804,596
純行政コスト(△)	△154,132,163,441		△154,132,163,441	-
財源	153,604,539,366		152,639,734,770	964,804,596
税収等	74,845,015,524		73,880,210,928	964,804,596
国県等補助金	78,759,523,842		78,759,523,842	-
本年度差額	△527,624,075		△1,492,428,671	964,804,596
固定資産等の変動(内部変動)		△2,452,555,488	2,452,555,488	
有形固定資産等の増加		9,610,359,845	△9,610,359,845	
有形固定資産等の減少		△12,088,255,346	12,088,255,346	
貸付金・基金等の増加		1,091,384,115	△1,091,384,115	
貸付金・基金等の減少		△1,066,044,102	1,066,044,102	
資産評価差額	△2,112,760	△2,112,760		
無償所管換等	131,040,313	131,040,313		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△430,581,466	△2,325,259,756	929,873,694	964,804,596
本年度末純資産残高	227,219,089,205	394,660,739,052	△167,441,649,847	-

# 連結資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	162,683,188,292
業務費用支出	50,882,597,140
人件費支出	17,504,480,959
物件費等支出	30,824,906,054
支払利息支出	963,803,307
その他の支出	1,589,406,820
移転費用支出	111,800,591,152
補助金等支出	68,248,360,597
社会保障給付支出	43,233,078,561
その他の支出	369,151,994
業務収入	170,256,678,924
税金等収入	75,941,034,673
国県等補助金収入	76,881,046,402
使用料及び手数料収入	15,166,043,300
その他の収入	2,268,554,549
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,573,490,632</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,569,517,961
公共施設等整備費支出	7,229,152,343
基金積立金支出	1,037,769,618
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	302,596,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,880,210,079
国県等補助金収入	1,578,478,000
基金取崩収入	1,137,172,923
貸付金元金回収収入	305,318,600
資産売却収入	70,324,884
その他の収入	788,915,672
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,689,307,882</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	24,870,473,321
地方債等償還支出	24,691,780,770
その他の支出	178,692,551
財務活動収入	24,414,909,250
地方債等発行収入	23,675,809,250
その他の収入	739,100,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△455,564,071</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,428,618,679</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,212,605,718</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,645,357,066</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>86,364,563</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>52,786,210</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>139,150,773</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>14,784,507,839</b>

## 7. 用語解説

### 【貸借対照表】

#### ●有形固定資産

土地や建物です。市役所庁舎や公民館などの事業用資産、道路・公園・公営住宅などのインフラ資産と備品等の物品に大分されます。

#### ●無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

#### ●投資その他の資産

有価証券、関係団体などへの出資金などです。減債基金など用途目的が定まった流動性の低い基金や市民、関係団体などへの貸付金、1年以上にわたって支払われていない税金や保険料もここへ計上します。

#### ●基金等

各基金等の年度末残高を計上しています。統一的な基準では用途目的が定まった流動性の低い基金は固定資産へ、次年度の充当が定まった基金や財政調整基金などの流動性の高い基金は流動資産へ計上しています。

#### ●回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち回収が難しいと見込まれる金額です。

#### ●未収金

支払われていない市税や負担金、使用料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

#### ●地方債

1年内償還予定地方債を除く地方債残高（元金）です。

#### ●長期未払金

債務負担行為に係るもので、翌々年度以降に支出が見込まれる金額です。

#### ●退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が退職すると想定した場合に必要な退職金です。

#### ●損失補償等引当金

市が損失補償している関係団体などの債務のうち市が負担する見込みの金額です。

#### ●1年内償還予定地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額です。

#### ●未払金

当年度末に未払いの金額などです。

#### ●賞与引当金

翌年度に支払う賞与の金額です。

#### ●預り金

職員給与等から徴収した税金や社会保険料などの年度末残高です。



●**固定資産等形成分**

固定資産と短期貸付金、流動資産に計上された基金などの合計で、市が調達した資源を充当して資産形成を行った資産残高です。

●**余剰分（不足分）**

市の費消可能な資源の蓄積です。市の大規模事業は負担公平性に基づき市債を用いることなどから、負債との差引でマイナスとなる地方公共団体がほとんどです。

**【行政コスト計算書】**

●**経常費用**

行政サービスを提供するために要した経費です。

●**退職手当引当金繰入等**

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。

●**賞与引当金繰入額**

翌年度に支払う職員の賞与です。

●**物件費**

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

●**維持補修費**

建物などの修繕等にかかる支出です。

●**減価償却費**

有形固定資産の価値の減少額です。

●**社会保障給付**

生活保護、医療、介護などにかかる支出です。

●**他会計等への繰出金**

病院事業や下水道事業などへの支出です。

●**経常収益**

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

●**使用料及び手数料**

施設の使用料や住民票の交付手数料などです。

●**純経常行政コスト**

経常収益と経常費用との差額です。

●**純行政コスト**

純経常行政コストから臨時収益と臨時損失との差額を差引いたものです。

## 【純資産変動計算書】

### ●期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

### ●税収等

地方税や地方交付税及び地方譲与税などです。

### ●固定資産等の変動（内部変動）

純資産内部の変動を表したもので、固定資産の形成による有形固定資産等の増加、減価償却や固定資産の売却などによる有形固定資産等の減少、貸付金や基金の造成による貸付金・基金等の増加、貸付金の償還や基金の取崩しによる貸付金・基金等の減少に分類して表示されます。

### ●資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

### ●無償所管換等

当年度に無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

### ●期末純資産残高

当年度の純資産残高です。

## 【資金収支計算書】

### ●業務活動収支

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

### ●投資活動収支

道路や公園、学校などの形成のための支出とその財源です。

### ●財務活動収支

地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。